

# 衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月14日（火）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

・宮腰国務大臣（消費者及び食品安全担当）、左藤内閣府副大臣、安藤内閣府大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）田畑裕明君（自民）、古屋範子君（公明）、尾辻かな子君（立憲）、山本和嘉子君（立憲）、大西健介君（国民）、畑野君枝君（共産）、串田誠一君（維新）、中島克仁君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 田畑裕明君（自民）

- (1) 消費者庁における障害者の働きやすい職場環境作り及び人事管理の取組状況並びに障害者雇用の水増し問題発覚後における取組改善の進捗状況
- (2) 宮腰国務大臣が所信表明で述べた「消費者庁設立10年目にふさわしい組織」の具体像
- (3) 地方消費者行政
  - ア 今年1月から3月まで行われた地方消費者行政強化キャラバンで地方を訪問した宮腰国務大臣、左藤内閣府副大臣及び安藤内閣府大臣政務官の所感
  - イ 見守りネットワーク
    - a 見守りネットワーク未設置地域を含めたネットワーク構築のための消費者庁の取組
    - b 福祉関係団体等の既存ネットワークと見守りネットワークの連携体制の状況及びそれに対する厚生労働省の所見
- (4) 消費者志向経営（サステナブル経営）に関する活動が社会に与える影響についての消費者庁の考察
- (5) 徳島の消費者行政新未来創造オフィスの働き方改革の取組が消費者庁本庁に与える影響についての左藤内閣府副大臣の見解
- (6) 食品ロス削減に向けた宮腰国務大臣の決意
- (7) 小売業における過剰なサービス競争及び商慣行の影響
  - ア 生産性及び小売価格に与える影響についての経済産業省の分析及び影響に対する取組
  - イ 労働者の賃金に与える影響についての厚生労働省の分析及び影響に対する取組
- (8) 経済産業省が作成したヘルスケアサービスガイドライン等の在り方に基づく取組の進行予定及びガイドラインが国民に与えるメリットについての経済産業省の見解

### 古屋範子君（公明）

#### ゲノム編集食品

- ア ゲノム編集食品と遺伝子組換え食品の違い及びゲノム編集食品が誕生した背景
- イ 今年3月の薬事・食品衛生審議会新開発食品調査部会で決定された報告書
  - a 報告書で示された方針
  - b ゲノム編集食品に安全性審査を不要とした根拠及び届出制度の実効性
- ウ 安全性の審査が不必要であるとした報告書の判断理由及び科学的根拠についての説明の可否
- エ 消費者の安心が得られるような情報提供及び柔軟なルールの見直しを行っていく必要性
- オ ゲノム編集食品について正しい情報を伝える表示の在り方に対する宮腰国務大臣の見解

### 尾辻かな子君（立憲）

地方消費者行政強化交付金

- ア 平成 31 年度当初予算及び平成 30 年度第 2 次補正予算における地方消費者行政強化交付金の額並びに同交付金における推進事業と強化事業の額の内訳
- イ 平成 31 年度当初予算と平成 30 年度第 2 次補正予算の推進事業の額を合算しても昨年度より減少していることの確認
- ウ 各自治体の予算編成が終了している今年 1 月に、強化交付金の補助率を 2 分の 1 から 3 分の 1 に引き下げた理由
- エ 3 分の 1 の補助率の適用対象となった自治体数
- オ 予算編成終了後の補助率引下げが自治体の消費者行政への意欲を削いでいる現状に対する宮腰国務大臣の認識
- カ 交付金の補助率引下げに関しての各自治体への通知が今年 1 月であった詳細な理由
- キ 今後、交付金の補助率等条件変更を 1 月には行わないことについての宮腰国務大臣への確認
- ク 強化事業の交付金について、自治体の実情に合わせ使途に柔軟性を持たせる必要性に対する宮腰国務大臣の見解
- ケ 推進事業の交付金が減額されたことによる自治体への影響調査の検討状況
- コ 消費生活相談員の実態調査から、交付金削減によって地方で様々な影響が生じている状況が明らかとなったことに対する宮腰国務大臣の見解
- サ 基準財政需要額の中で算定された地方消費者行政の金額が、そのまま予算に反映されるか否かについての総務省の見解
- シ 基準財政需要額の算定額が実際の予算額とは異なることについての総務省への確認

#### 山本和嘉子君（立憲）

##### 公益通報者保護法の見直し

- ア 日本における公益通報者保護法の意義及び現在の運用状況
- イ 今年 4 月に EU で採択された公益通報者保護指令に対する政府の見解
- ウ 日本の公益通報者保護法における通報者の保護範囲を拡大する動きに対する政府の評価
- エ 日本の公益通報者保護法において、事業者内部への通報（いわゆる一号通報）と行政機関への通報（いわゆる二号通報）で通報者の保護要件に差を設ける必要はないとの考えに対する政府の見解
- オ 事業者内部における通報受付窓口の担当者に罰則付きの守秘義務を設ける必要性
- カ 公益通報者保護制度が国民に十分に周知されていない状況を踏まえ、今後の周知方法に対する宮腰国務大臣の見解
- キ 公益通報者保護法見直しの検討状況及び改正法案提出時期の見込み

#### 大西健介君（国民）

##### (1) W I L L（株）による連鎖販売取引等の問題

- ア 平成 30 年 12 月の業務停止命令の処分対象となった連鎖販売取引の形態をとらなければ、この会社が行っている他の業務が継続できることの確認
- イ 消費者庁が W I L L を消費者の利益を著しく害するおそれがある状態と認識しながら何ら対応していないとの指摘に対する宮腰国務大臣の見解
- ウ 同様の被害を防止するために現行法の改正、新法の制定及び違法行為が認められ場合は迅速に刑事告発をすべきとの考えに対する宮腰国務大臣の見解
- エ W I L L の割引キャンペーン及び世界大会開催についての消費者庁の把握状況
- オ W I L L にジャパンライフの関係者が多く入ってきていることに対する見解
- カ 山口県警が広報活動に詐欺罪などで自宅捜索を受けた会社の出身者が代表を務める（株）ワールドイノベーションの協力を受けたこと及び同県警本部長とイベント関係者等が映った写真が W I L L

- Ｌの広報活動に利用されていたことの確認
- (2) 消費者行政新未来創造オフィスにおける国民生活センターの研修実績に鑑み、撤退すべきとの考えに対する宮腰国務大臣の見解
  - (3) 公益通報者保護法の見直し
    - ア 同法に規定された法の見直し時期を大幅に超過しても見直しが行われていないことに対する宮腰国務大臣の見解
    - イ 同法により通報者が保護された件数
  - (4) 消費者庁のキャラクターを「アブナイカモ」から「イヤヤン」に変更した理由
  - (5) チケットの日付の変更、転売及びキャンセルを一切不可とする利用規約が消費者契約法違反に該当する可能性

#### 畑野君枝君（共産）

消費税率の10%への引上げによる国民生活への影響

- ア 今年5月13日に内閣府が公表した3月分の景気動向指標（速報値）
  - a 景気の基調判断の特徴
  - b 前回「悪化」の判断がなされたときからの期間
  - c 「悪化」の判断における特徴的な内容
- イ 2014年の消費税率引上げの際の対応
  - a 政府作成のパンフレットにおける「便乗値上げ」についての記載内容
  - b 消費者庁に寄せられた「便乗値上げ」に関する相談内容
- ウ 消費税率を8%から10%に引き上げるに当たり、新たに作成したパンフレットにおける「便乗値上げ」の記載内容及び2014年時の記載内容から変更した理由
- エ 消費者庁による物価モニター調査で物価が上がり家計負担の高まりがうかがえることに対する宮腰国務大臣の見解

#### 串田誠一君（維新）

- (1) 遺伝子組換え食品の表示
  - ア 我が国及び諸外国の義務表示の基準
  - イ 突然変異により生じた農産物は安全性が確保されているとする根拠
  - ウ 義務表示対象を8つの農産物に限定する理由
  - エ 遺伝子組換え食品を「遺伝子組換えでない」と表示した場合の行政処分
  - オ 表示制度改正後の遺伝子組換え農産物の混入がないことの確認方法
- (2) 食品添加物の表示
  - ア 無添加と不使用との表示の相違点
  - イ 不使用と表示していても保存効果がある添加物が使用されている可能性

#### 中島克仁君（社保）

- (1) 障害者雇用水増し問題
  - ア 障害者雇用水増し問題に対する宮腰国務大臣の見解
  - イ 障害者就労支援に向けた今後の取組及び宮腰国務大臣の決意
- (2) 消費者庁の障害者就労施設等からの物品及び役務の調達状況
  - ア 平成29年度の調達方針目標が未達成の理由
  - イ 平成29年度の調達実績が平成27年度を大幅に下回った理由

- ウ 調達方針の妥当性
- エ 全物品役務の契約に対する障害者就労施設等からの調達割合
- オ 障害者就労施設等からの調達割合を引き上げる必要性

2 食品ロスの削減の推進に関する法律案起草の件

- ・土屋委員長から趣旨説明を聴取しました。
- ・畑野君枝君（共産）から発言がありました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって起草案を成案とし、これを委員会提出の法律案とすることに決しました。

（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）

3 食品ロスの削減の推進に関する件

- ・平将明君外6名（自民）から提出された食品ロスの削減の推進に関する件の決議案について、提出者堀越啓仁君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。

（賛成－自民、立憲、国民、公明、共産、維新、社保）

- ・宮腰国務大臣から発言がありました。